【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（平成29年３月29日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月27日
【事業年度】	第19期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石松　俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目５番６号
【電話番号】	０３（５７６５）７７４４
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　加納　光恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目５番６号
【電話番号】	０３（５７６５）７７４４
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　加納　光恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	5,291,159	5,117,101	4,552,566	4,864,014	4,955,422
経常利益	（千円）	242,698	260,840	324,658	355,613	307,064
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	159,650	189,366	354,596	286,732	180,535
包括利益	（千円）	174,380	206,519	380,220	309,933	197,122
純資産額	（千円）	2,730,526	2,578,527	2,958,748	3,268,681	3,462,043
総資産額	（千円）	3,509,364	3,145,936	3,531,636	3,995,839	4,130,793
１株当たり純資産額	（円）	18,860.29	207.62	238.14	262.75	278.23
１株当たり当期純利益金額	（円）	1,160.64	14.39	30.48	24.65	15.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	73.6	76.8	78.4	76.5	78.4
自己資本利益率	（％）	6.3	7.6	13.7	9.8	5.7
株価収益率	（倍）	29.81	34.96	13.65	18.62	20.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	468,896	491,784	488,681	619,349	339,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△232,668	△159,967	△29,099	△199,293	△431,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△70,712	△422,930	△52,049	△52,402	△55,435
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,535,077	1,443,962	1,851,495	2,219,149	2,072,484
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	324 (48)	321 (43)	306 (40)	323 (49)	338 (61)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成25年10月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行いましたが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	3,824,993	3,564,386	3,475,783	3,849,155	4,023,124
経常利益	（千円）	163,893	147,619	233,268	234,918	218,102
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△146,343	107,955	286,869	215,919	142,594
資本金	（千円）	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数	（株）	140,287	140,287	14,028,700	14,028,700	14,028,700
純資産額	（千円）	2,707,802	2,458,119	2,745,439	2,960,890	3,103,097
総資産額	（千円）	3,263,425	2,859,129	3,238,476	3,622,358	3,673,153
１株当たり純資産額	（円）	19,767.15	211.30	236.00	254.52	266.74
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△1,063.90	8.20	24.66	18.56	12.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	83.0	86.0	84.8	81.7	84.5
自己資本利益率	（％）	△5.2	4.2	11.0	7.6	4.7
株価収益率	（倍）	△32.5	61.3	16.9	24.7	26.1
配当性向	（％）	－	－	－	－	－
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	187 (34)	184 (29)	191 (29)	207 (36)	218 (43)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第15期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．平成25年10月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行いましたが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２【沿革】

年月	沿革
平成９年５月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現　ＫＤＤＩ株式会社）、株式会社ＮＴＴＰＣコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現　リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目５番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成９年６月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成９年８月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始
	総理府「総理と話そう」を第１回サービス開始
平成10年８月	オンデマンド配信開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年２月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目３番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年１月	新商品「ePresenter」を発表
	配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始
	リッチコンテンツ　デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年７月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年８月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Ｊストリーム　ストリーミング　シアター」を開催
平成13年１月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Ｊストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年３月１日）
平成13年２月	有償株主割当（１株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格１株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年３月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年３月29日付で、同社の100％子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる
	第三者割当による新株式の発行（発行価格１株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年６月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年６月23日）
平成13年７月	有償株主割当（１株につき２株の割合）による新株式の発行（発行価格１株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年８月	有償株主割当（１株につき１株の割合）による新株式の発行（発行価格１株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年９月	株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場
	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格１株につき45,000円、発行価額１株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる
	一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年６月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格１株につき305,500円、発行価額１株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月１日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月１日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Ｊストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目３番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年７月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100％子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年４月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立
平成17年９月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社ＣＯ３」を設立
平成18年３月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現　クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連会社とする
平成18年４月	連結子会社「株式会社ＢＡＳＩＳ　ＰＬＡＮＥＴ」を設立
平成20年３月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする
平成20年７月	「株式会社エクスペリエンス」の所有株式全てを譲渡
平成20年８月	「株式会社インデックスネクスト」（現　株式会社アップアローズ）の株式を取得、連結子会社とする
平成21年２月	トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの解散に伴い、同社の親会社であるトランス・コスモス株式会社が当社の筆頭株主となる
平成21年４月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする
平成21年６月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える 振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填
平成22年２月	資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成22年８月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号から東京都港区芝二丁目５番６号に移転
平成23年６月	資本準備金668,458千円全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成24年６月	「株式会社バンドワゴン」は、「株式会社ＢＡＳＩＳ　ＰＬＡＮＥＴ」を吸収合併し、商号を「株式会社Ｊクリエイティブ　ワークス」に変更 その他資本剰余金772,584千円のうち146,343千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替える
平成25年４月	「株式会社エンターメディア」の所有株式全てを譲渡
平成25年10月	当社の株式を１株につき100株とする株式分割を実施し１単元100株に変更
平成28年１月	「ビムーブ株式会社」に出資を行い、連結子会社とする
平成28年４月	「ビムーブ株式会社」を吸収合併

3 【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

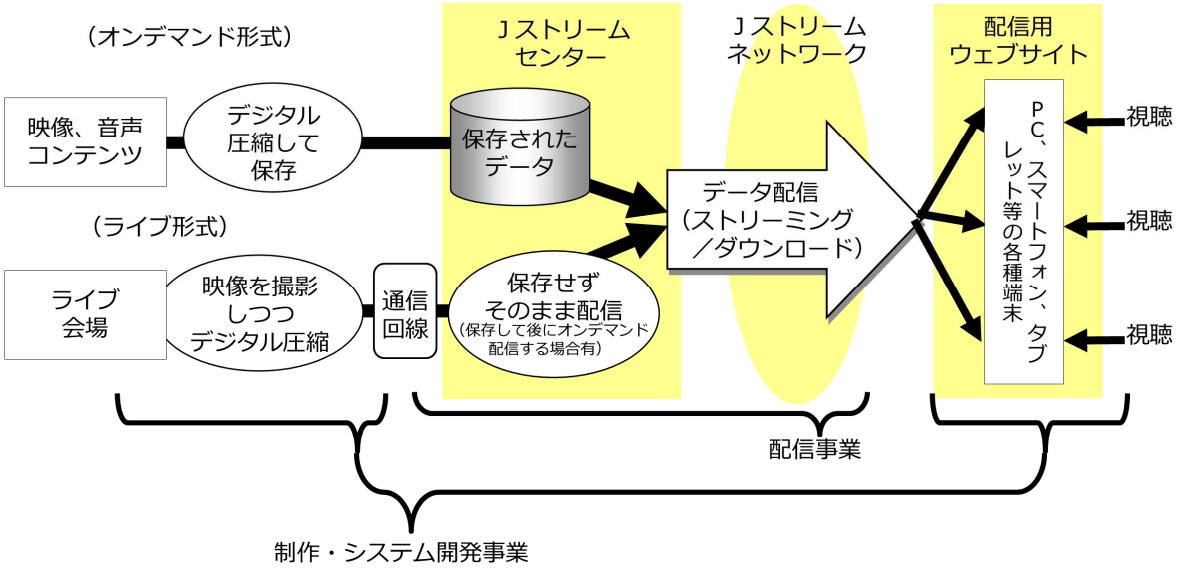
当社グループは、株式会社Ｊストリーム（当社）、連結子会社５社で構成されており、各種のインターネット動画配信用ソフトウェアを用いて、インターネット上で映像や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネットにおけるコンテンツ配信を主な事業内容としておりますが、その内容は、配信事業、制作・システム開発事業に大きく区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

＜コンテンツ配信の流れと配信事業、制作・システム開発事業のイメージ＞



＜配信事業＞

当社グループでは、インターネットを通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画など、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信を行っております。この仕組みは一般にCDN（Content Delivery Network）と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNはその中でも映像コンテンツの配信用に最適化しております。

コンテンツプロバイダーにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要なときに随時コンテンツ提供が行え、また同時に数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

一般の事業会社は、当社グループのサービスを利用することで、自社でサーバーの保有などを行わずに映像を視聴させたい相手に確実に届けることができます。販売促進に映像を利用する場合などは、視聴記録の集計や分析を行うことを通じて効率的にその目的を果たすことができます。また、高品質なウェブサイト構築、映像制作など、当社グループの制作サービスと組み合わせて利用することで、案件管理の労力を抑えつつ意図した効果をあげることができます。

個別のサービスとして、ビジネスストリーミング用途向けに、比較的低廉な価格帯で動画ストリーミング配信に必要なツールや機能をパッケージした動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」（イクイップメディア）や、より高度な機能を求める企業のための動画配信プラットフォーム「J-Stream MediaLize」（メディアライズ）などを提供しております。また、コンテンツ配信の付帯機能として、コンテンツの視聴制御や保護を行うサービスである「SecureCast」（セキュアキャスト）や「SecureCast Pro」（セキュアキャスト・プロ）、スマートフォンでの楽曲配信サービス向けにコンテンツの暗号化機能、端末への視聴ライセンス発行機能をASPで提供す

る「SecureCast Plus」（セキュアキャスト・プラス）などを提供しております。また、ライブ配信実施の際に、イベント会場などにスタッフを派遣し、映像コンテンツを配信するサービスも実施しております。動画以外の大容量コンテンツの配信向けにもCDNサービスを展開しており、高機能でユーザーに利用しやすい管理画面を備えた「J-Stream CDNext」などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信データのデータ量を基に決定しております。

＜制作・システム開発事業＞

映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮変換（エンコード）する作業を行っております。またライブイベント会場などで配信用の映像コンテンツを撮影・制作するサービスも実施しております。

また、ユーザーにコンテンツを見せるためのウェブサイトの制作も実施しております。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々な目的に応じた制作をしております。

また、他社がコンテンツ配信サービスを提供する際に利用するシステム構築を請け負う開発事業や、こうしたシステム・コンテンツ配信ウェブサイト等の運用業務も実施しております。

制作・システム開発サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）を基に決定しております。

＜その他＞

これらの領域に属さないサービスについては、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがありますが、こうしたサービスは、顧客の強い要望や、配信サービス等の提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当社グループとして積極追求している領域ではありません。また、動画広告関連の広告代理店に類するサービスに関する売上もその他に含まれており、これは将来の販売拡大を追求しております。

(3) 当社グループの技術の特徴

①動画に特化した大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れる静止画やテキスト等のデータと比較して非常に大容量であり、その利用のされ方もピーク性が高かったり、配信の断絶が許されないという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して正確に多数の視聴者に配信するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計と構築が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

②多様な配信フォーマット、端末種類に向けた配信のサポート

当社グループのコンテンツ配信は市販のソフトウェアであるAdobe Flash、Windows Media、QuickTime等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を熟知していることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対応できるサービス技術に当社グループの特徴があります。

配信端末については、PC、スマートフォンやその他端末市場の拡大に対応してコンテンツ配信の対象を広げております。

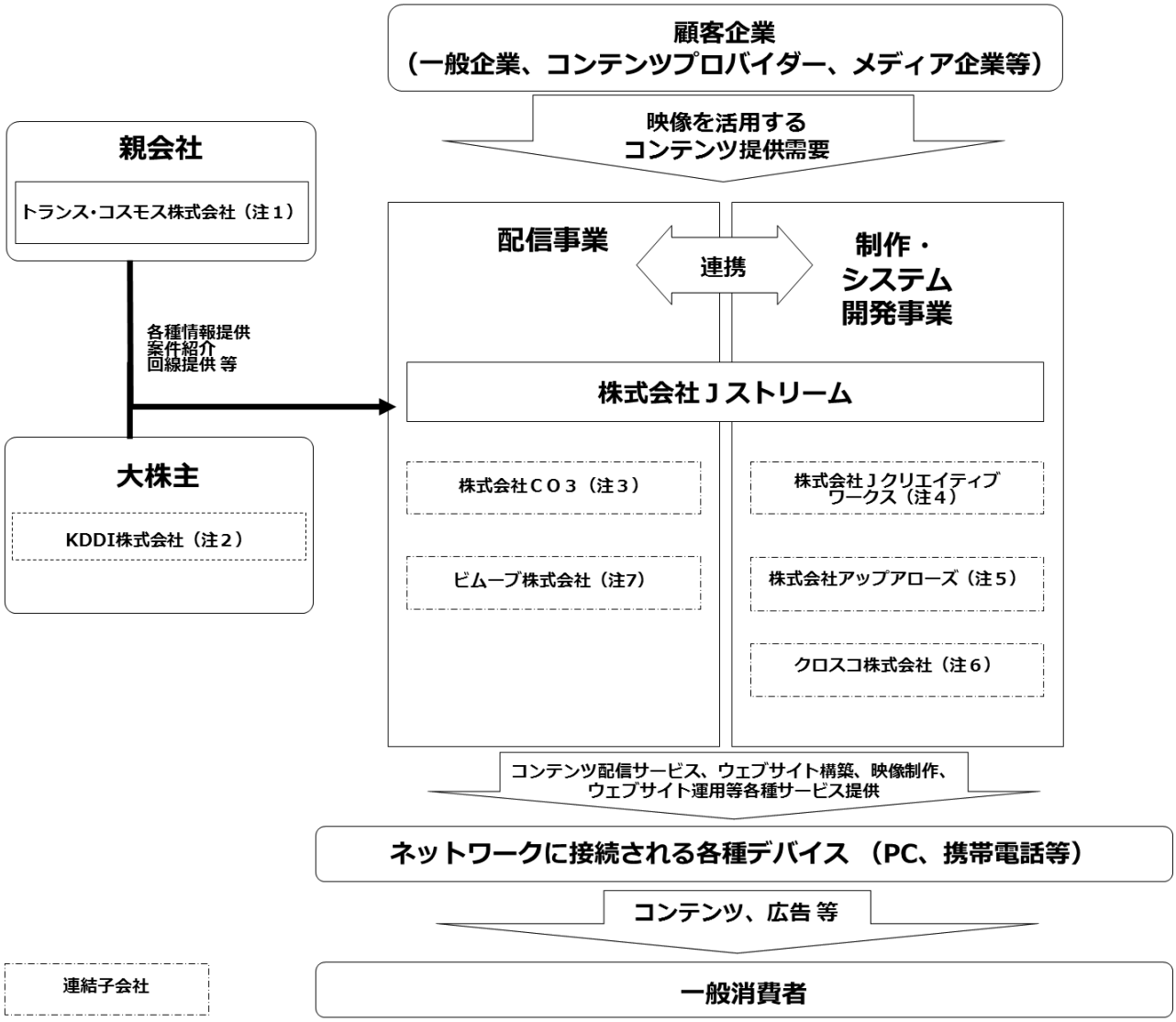
また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を提供できるよう努めております。

(4) 当社グループの事業系統図

当社グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の２形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のウェブ担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当社グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、顧客獲得早期化のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び主要株主であるKDDI株式会社のほか、ウェブ制作会社、広告代理店、印刷会社、IR関連会社等であります。

当社グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをISP（インターネットサービスプロバイダー）や通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はPCやスマートフォンなどの端末を利用して視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

＜平成28年３月31日における当社グループの事業系統図＞



（注）１．当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。

２．KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。

３．株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。

４．株式会社Ｊクリエイティブ ワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

５．株式会社アップアローズは、各種機器のユーザーインタフェースに特化したデザインを主に行っております。当社は同社にデザイン制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

６．クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

７．ビムーブ株式会社は、動画配信サービスの開発、販売を主に行っております。当社は同社とグループとして動画配信サービスを共に販売し、市場拡大を図っております。

※当社は、平成28年４月１日付で、当社を存続会社として完全子会社であるビムーブ株式会社を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	53.78	情報処理等の業務委託 当社サービスの提供

（注）１．有価証券報告書を提出しております。
２．議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社アップアローズ	東京都港区	26	制作・システム開発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
クロスコ株式会社 (注)２	東京都港区	100	制作・システム開発事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社ＣＯ３	東京都港区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社Ｊクリエイティブ ワークス	東京都港区	39	制作・システム開発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
ビムーブ株式会社	東京都港区	67	配信事業	100.00	役員の兼任あり

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．クロスコ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
① 売上高 905百万円
② 経常利益 34百万円
③ 当期純利益 24百万円
④ 純資産額 661百万円
⑤ 総資産額 777百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成28年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
配　　信	123　(27)
制作・システム開発	173　(26)
報告セグメント計	296　(53)
そ　の　他	2　(－)
全　社（共通）	40　(8)
合計	338　(61)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成28年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
218（43）	36.9	6.4	6,303,883

セグメントの名称	従業員数（人）
配　　信	105　(24)
制作・システム開発	71　(11)
報告セグメント計	176　(35)
そ　の　他	2　(－)
全　社（共通）	40　(8)
合計	218　(43)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安や欧州・中東における政治的混乱、資源安の影響から不透明感が広がった業種が多く、停滞した状況となりました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、IoT関連のビジネスの事業化が進み、また映像や音楽の定額配信サービスなどが話題になりました。こうした環境下、当社グループでは、動画配信やCDNサービスのサービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連した映像コンテンツ制作等の受注は、大口顧客からの受注減の影響があり微減となりましたが、メディア系の利用を中心に、その他の業界における受注は堅調に推移しました。ウェブサイトの構築、運用に関して比較的大口の案件の獲得が進みました。映像制作については制作業務を行う子会社においてメディア企業からの受注が減少したことから、前年を下回りました。

費用面では、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加や、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床、新規事業開拓に向けた調査等の活動を実施したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,955百万円（前年同期比1.9％増）となりました。利益面においては、連結営業利益305百万円（前年同期比12.2％減）、連結経常利益307百万円（前年同期比13.7％減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円となり、前年同期比37.0％減となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13 日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。また、第４四半期においては法人向け動画配信ASPサービスを提供していたビムーブ株式会社の株式を完全取得し子会社化いたしました。当連結会計年度における損益への影響は軽微ですが、今後同社の営業基盤及び開発能力を活用し、グループ全体の動画配信サービスの販売展開の加速と開発能力の強化を進めてまいります。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の売上が、大口顧客からの受注減に伴い前年対比低調となりましたが、一般企業向けの「J-Stream Equipmedia」を主力サービスとしたオンデマンド配信は比較的堅調となりました。またメディア系のネットワーク利用も大口配信案件の増加に伴い増加いたしました。当事業の売上高は2,594百万円（前年同期比2.4％増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、運用等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系の映像制作や、子会社における収録や編集といった映像制作売上が低調となりました。メディア企業向けのサイト運用や、制作案件受注は安定して推移しました。当事業の売上高は2,255百万円（前年同期比2.4％減）となりました。

（その他）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記２事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は、動画広告ビジネスに関連する受注が獲得できたことから増加し、104百万円（前年同期比426.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、当連結会計年度末には2,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益306百万円の計上、減価償却費263百万円の計上、売上債権の増加111百万円、未払金の増加39百万円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは339百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動よるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得のほか、子会社株式の取得などにより、431百万円の支出（前年同期比116.3％増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期比5.8％増）となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
配　　信	2,636,413	1.1	912,576	4.8
制作・システム開発	2,309,010	△1.2	264,575	25.2
報告セグメント計	4,945,423	△0.0	1,177,152	8.8
そ　の　他	104,420	394.6	4,038	△9.3
合計	5,049,844	1.7	1,181,190	8.7

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
配　　信	2,594,839	2.4
制作・システム開発	2,255,747	△2.4
報告セグメント計	4,850,587	0.1
そ　の　他	104,835	426.9
合計	4,955,422	1.9

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定、高いユーザビリティー等）
・これらのサービスを利用した新規顧客層の効率的開拓
・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
・海外向け配信の更なる拡充
・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制の強化
・新商品開発と新領域へのチャレンジ
・代理店施策の充実
・動画広告等の新しい事業領域の確立

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題
・グループ経営の一層の効率化
・社員の働きがいの向上と能力開発
・新技術への取り組み・チャレンジの促進
・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題
・内部統制システムの継続的改善

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について
当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、複数の大手IDCやブロードバンド事業者にサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各拠点からの配信を行っております。これらのIDCあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることにより、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイル領域のサービスについて
モバイル領域のビジネスにおいては、対応するアプリケーションの開発や流通の過程において通信キャリアや、スマートフォンOS事業者の事業戦略、法制度を含む社会的要請を受ける度合いが高くなります。アプリケーションソフトウェアの認可や配信の可否、配信料金、配信フォーマット、取得したデータの管理手法への規制などについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの売上に影響が及ぶ可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種の更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることが今後サービスの提供体制に影響し、利益率に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について
　当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて
　当社グループの動画配信サービスの多くは、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることなども考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションサービスについて
　当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・スマートフォン関連市場について
　スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定業界や顧客への依存について
　当社グループの動画配信サービスは、医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズに基づき利用される場合が増加してきており、こうした業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、こうした市場の規模が縮小したり、当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて
　当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者、動画配信プラットフォームを提供している事業者などになります。
　当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果コンテンツ配信市場の伸びが当社グループの売上の伸びにつながらなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。
　また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について
・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて
　トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を

実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成28年３月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.78％（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について
　現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信に伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCやスマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成28年３月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかった場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について
　当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。
　(1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
　(2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
　(3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について
　当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。これに際し企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて
　当社グループのビジネスにおいて、コンテンツ配信案件については、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとる場合があります。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては利益率の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について
　当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主であるKDDI株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合を占める特定の販売代理店はありませんが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について
　当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに利益率が悪化するリスクがあります。

・外部委託について
　当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて
　当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社の管理について
　当社グループは、子会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について
　当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について
　当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトに外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・サイバー攻撃について
　政府や企業を標的にした標的型攻撃や、サービス妨害攻撃等、情報を窃取したりサービス提供を不能にすること、

また攻撃そのものを目的としたサイバー攻撃の事例が増加しています。当社グループでは、提供するサービスや社内システムの状況把握をし、攻撃のリスクを勘案して強化が必要な個所については随時強化を実施しておりますが、こうした攻撃の対象となった結果、当社サービスの提供に不具合がおきたり、その結果当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて
当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟に関わるリスクについて
当社グループは事業活動を展開する中で、常に当社グループ及び第三者の権利等に留意し、調査等を行い適法に対応しておりますが、当社の調査や対応が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万が一、知的財産権、労務等に関連する訴訟その他様々な訴訟が当社グループに対して提起された場合には、これに対応するための費用が生じるほか、かかる訴訟において当社グループに不利な判断が下された場合には、判断の結果が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について
当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。
また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、47百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメント毎の記載は行っておりません。
ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツール、アプリケーションソフトウェアに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット配信で必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査し、テストを行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（１）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

（２）財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、子会社株式取得などにより前期末に比べ資金が減少し、当連結会計年度末の流動資産合計は前連結会計年度末より25百万円減少の3,159百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、511百万円となりました。

投資その他の資産は、敷金の増加などにより前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、148百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加の971百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は668百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、3,462百万円となりました。

（３）経営成績

当連結会計年度の売上高は4,955百万円、営業利益は305百万円となっており、そのセグメントの実績は、「第２　事業の状況、１　業績等の概要」及び「第５　経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は307百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息７百万円であります。

法人税、住民税及び事業税を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円となりました。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

インターネット上の動画を利用したマーケティング活動や情報発信、各種コンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

これを阻害する外部要因、内部要因については「４　事業等のリスク」をご参照ください。

（５）経営戦略の現状と見通し

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成９年５月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日に至るまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かな配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

中長期的な経営戦略として、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが提供する動画配信プラットフォームの商品力を強化し、外部の販売パートナーとの連携も含めて顧客基盤を拡充することであります。
当社グループが顧客に向け常に最先端の動画ソリューションを提供できるよう、「J-Stream Equipmedia」「J-Stream CDNext」等の機能を継続強化し、他社の提供する営業支援システムや学習管理システム等の多様なビジネスアプリケーションプラットフォームとの連携を行うためのAPI開発にも注力致します。こうした連携を通じて、Ｊストリーム単独では解決策を提供できない顧客の課題にも対応し、顧客基盤を拡大することに努めてまいります。

第二にコンテンツ企画制作・開発力の向上と、制作サービスのプラットフォーム化の推進であります。
顧客の目的達成の為の企画からその制作、必要とされるシステム開発に関するグループとしての対応総合力を高め、総合的ソリューションを提供して顧客の成果達成に貢献することに注力致します。大量の映像制作ニーズや企業内のコミュニケーションにおける動画の利用が増大していることを鑑み、これらの領域に対応できる制作サービスのメニューを構築し、潜在顧客に訴求、顧客基盤を拡大することに努めてまいります。

第三に広告領域の開拓の継続、並びに新規事業の開拓であります。
動画広告はその市場が急速に拡大しつつあり、顧客から求められるサービスの内容も急速な変化を続けています。当社グループとしては、動画配信・制作を実施できる専業会社であることにとどまらず、動画を配信する場所や機器の選定から、コンテンツの制作や制作にかかるコンサルティング、効果測定と分析に至るまでの、動画を軸にした広告にかかるトータルソリューションを顧客に提供できる体制を築き、成長する市場において独自の地位を確立することを目指してまいります。
動画広告に加えた更に新しい領域の事業開拓についても推進致します。担当する専任部署を設置し、動画配信の周辺領域を中心に自社開発に因われず多様な手法で事業開拓を進めてまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。
インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。
また、内部管理体制の充実も重要な課題としております。子会社を含めた利益管理体制の強化、技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。
また、グループにおける内部統制体制の充実は重要な課題であり、継続して体制改善を進めてまいります。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析
「１　業績等の概要」、（２）キャッシュ・フローをご参照ください。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について
「３　対処すべき課題」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、プラットフォーム関連設備等の増設及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため317,234千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、プラットフォーム関連設備、プラットフォーム関連システムを中心に228,676千円の設備投資を実施いたしました。制作・システム開発事業においては、23,979千円の設備投資を実施いたしました。また、期中において、本社事務所の増床等に58,900千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1)　提出会社

平成28年３月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	リース資産（千円）	ソフトウェア（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社（東京都港区）（注）２	全事業	プラットフォーム関連設備、制作関連設備	67,021	22,274	17,109	379,646	37,396	523,448	191（40）
データセンター他（東京都港区他）	配信事業	プラットフォーム関連設備	11,831	67,572	73,755	12,776	－	165,935	27（3）

（注）１．金額には、消費税等を含めておりません。
２．上記の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は75,978千円であります。
３．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2)　国内子会社

該当なし

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネットコンテンツ配信市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成28年３月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
株式会社Ｊストリーム	本社	東京都港区	配信事業	プラットフォーム関連設備	319,370	－	自己資金	平成28年４月	平成29年３月
株式会社Ｊストリーム	本社	東京都港区	制作・システム開発事業	制作関連設備	34,500	－	自己資金	平成28年４月	平成29年３月
株式会社Ｊストリーム	本社	東京都港区	その他	その他	76,998	－	自己資金	平成28年４月	平成29年３月
合計					430,868	－			

（注）生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所（マザーズ）	単元株式数100株
計	14,028,700	14,028,700	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
自平成23年４月１日 至平成24年３月31日 （注）１	－	140,287	－	2,182,379	△668,458	－
自平成25年４月１日 至平成26年３月31日 （注）２	13,888,413	14,028,700	－	2,182,379	－	－

（注）１．会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

２．株式分割（1：100）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	16	21	9	5	3,798	3,851	－
所有株式数（単元）	－	674	1,797	78,347	7,069	48	52,348	140,283	400
所有株式数の割合（%）	－	0.48	1.28	55.85	5.04	0.03	37.32	100.00	－

（注）自己株式2,395,400株は「個人その他」に含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	44.60
ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	10.85
リアルネットワークス・インク （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA （東京都千代田区丸の内2-7-1）	660,900	4.71
瀬　川　　吉　夫	富山県富山市	87,400	0.62
Ｊストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	67,400	0.48
佃　　政　弘	兵庫県西宮市	58,000	0.41
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	44,900	0.32
飛鷹建設株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川3-16-17	44,000	0.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	43,400	0.31
小　森　　昭　彦	東京都杉並区	36,800	0.26
計	－	8,821,800	62.88

（注）当社所有の自己株式2,395,400株（17.07%）については、議決権がないため、上記から除いております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,395,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,632,900	116,329	―
単元未満株式	普通株式　400	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	―	―
総株主の議決権	―	116,329	―

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社Ｊストリーム	東京都港区芝二丁目５番６号	2,395,400	―	2,395,400	17.07
計	―	2,395,400	―	2,395,400	17.07

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	2,395,400	―	2,395,400	―

３【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の配当については利益水準を勘案し実施しておりませんが、次期以降財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティー強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	40,700	59,000	90,000 □738	525	615
最低（円）	21,200	21,410	40,100 □371	312	231

（注）１．最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
２．□印は、株式分割（平成25年10月１日、１株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年１月	２月	３月
最高（円）	331	392	386	391	358	357
最低（円）	305	298	291	280	231	287

（注）　最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

５【役員の状況】

男性12名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役 会長		白石　清	昭和31年９月26日生	昭和56年４月　富士通株式会社入社 昭和63年７月　株式会社リクルート入社 平成10年11月　トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月　当社代表取締役社長 平成18年６月　同　代表取締役会長兼社長 平成26年６月　同　代表取締役会長 平成26年６月　トランス・コスモス株式会社 上席常務取締役ＣＴＯ 平成27年８月　同　上席常務取締役ＣＴＯ兼サービス推進本部副本部長 平成28年４月　同　上席常務取締役ＣＴＯ兼サービス推進本部副本部長兼サービス推進本部ＣＴＯ室長（現任） 平成28年４月　当社　取締役会長（現任）	（注）３	12,383
代表取締役 社長		石松　俊雄	昭和38年２月18日生	昭和61年４月　株式会社リクルート入社 平成11年４月　当社入社　営業部長 平成12年７月　同　取締役営業部長 平成17年10月　同　取締役　上席執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成18年２月　同　取締役副社長 ストリーミング・プロデュース部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、リッチコンテンツ・プロデュース部担当、営業統括室長 平成20年４月　同　取締役副社長　副社長執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年６月　同　代表取締役副社長 平成26年６月　同　代表取締役社長（現任）	（注）３	28,290
取締役副社長		三山　悟	昭和40年８月10日生	昭和63年４月　株式会社リクルート入社 平成12年８月　当社入社　技術部長 平成15年６月　同　取締役技術部長 平成17年10月　同　上席執行役員技術部長 平成19年４月　同　上席執行役員システム開発部、モバイル技術部担当、技術部長 平成24年４月　同　上席執行役員配信事業統括本部長 平成26年６月　同　取締役副社長（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社ＣＯ３　代表取締役社長	（注）３	12,344

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		下總　邦雄	昭和26年９月１日生	昭和50年４月　株式会社ダイエー入社 平成４年９月　株式会社ベルシステム24入社 平成14年５月　トランス・コスモス株式会社入社 平成16年６月　同　執行役員　マーケティングチェーンマネジメントサービス総括カスタマーサービス本部長 平成19年６月　同　常務執行役員　コールセンターサービス総括責任者 平成20年５月　同　上席常務執行役員　コールセンターサービス統括責任者兼コールセンターサービス統括営業推進本部長 平成21年３月　トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社代表取締役会長 平成21年４月　トランス・コスモス株式会社　常務執行役員　コールセンターサービス統括責任者兼コールセンターサービス統括営業推進本部長 平成24年６月　同　執行役員　内部監査室担当兼コンプライアンス推進部長 平成26年６月　同　常勤監査役 平成28年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
取締役		井上　博文	昭和40年２月22日生	昭和63年３月　日本システム開発株式会社入社 平成16年４月　トランス・コスモス株式会社入社　ＭＣＭ　サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成16年６月　同　執行役員　ＭＣＭ　サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長 平成17年６月　同　常務執行役員　ＭＣＭ　サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長 平成17年６月　当社取締役 平成21年４月　トランス・コスモス株式会社　理事　Ｗｅｂ　インテグレーションサービス本部長 平成23年６月　当社取締役（現任） 平成24年６月　トランス・コスモス株式会社　執行役員 サービス総括 デジタルマーケティングサービス本部長 平成25年４月　同　執行役員 デジタルマーケティングサービス総括責任者兼デジタルマーケティングサービス総括ウェブインテグレーションサービス本部長 平成27年８月　同　執行役員　デジタルマーケティングサービス統括責任者兼サービス管理本部副本部長 平成28年４月　同　執行役員　デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括副責任者兼デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括システムインテグレーションサービス統括部長兼サービス管理本部副本部長 平成28年６月　同　常務執行役員　デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括副責任者兼デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括システムインテグレーションサービス統括部長兼サービス管理本部副本部長（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社トランスコスモスＤＭＩ 代表取締役社長 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ 代表取締役会長	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		宮澤　範充	昭和47年５月25日生	平成９年４月　日本生命保険相互会社入社 平成12年４月　株式会社メールニュース入社 平成13年７月　株式会社サイバー・コミュニケーションズ入社 平成14年８月　トランス・コスモス株式会社入社 平成18年４月　同　営業統括デジタルプロモーション第一営業本部営業一部部長 平成20年４月　同　営業統括デジタルマーケティング第二営業本部本部長 平成21年４月　同　営業統括ネットビジネスサービス営業統括部統括部長 平成23年６月　同　理事営業統括デジタルマーケティング第一営業本部長 平成25年４月　同　理事 デジタルマーケティングサービス総括アカウントエグゼクティブ本部長 平成26年６月　同　執行役員　デジタルマーケティングサービス総括アカウントエグゼクティブ本部長 平成26年６月　当社取締役（現任） 平成27年４月　トランス・コスモス株式会社　執行役員　デジタルマーケティングサービス統括副責任者兼デジタルマーケティングサービス総括アカウントエグゼクティブ本部長 平成28年４月　同　執行役員　デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括副責任者兼デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括アカウントエグゼクティブ総括責任者 平成28年６月　同　常務執行役員　デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括副責任者兼デジタルマーケティング・ＥＣ・コンタクトセンター統括アカウントエグゼクティブ総括責任者（現任）	（注）３	－
取締役		山田　浩喜	昭和39年10月23日生	昭和63年４月　国際電信電話株式会社（現　ＫＤＤＩ株式会社）入社 平成20年12月　株式会社ＫＤＤＩウェブコミュニケーションズＬＭＢ事業統括本部長 平成21年10月　同　代表取締役副社長 平成25年４月　同　代表取締役社長 平成28年４月　ＫＤＤＩ株式会社ソリューション事業本部ソリューション事業企画本部事業企画部長（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
取締役		宮野　隆	昭和25年９月27日生	昭和48年４月　コンピューターサービス株式会社（現　ＳＣＳＫ株式会社）入社 昭和60年12月　同　取締役 昭和63年12月　同　常務取締役 平成７年６月　同　専務取締役 平成９年６月　同　代表取締役副社長 平成10年11月　株式会社ＣＳＫ・エレクトロニクス（現 株式会社ＭＡＧねっとホールディングス）代表取締役副社長 平成11年３月　同　代表取締役社長 平成13年８月　同　代表取締役会長 平成14年３月　株式会社ジェー・アイ・イー・シー（現 株式会社ＪＩＥＣ）代表取締役社長 平成16年10月　株式会社セゾン情報システムズ代表取締役社長 平成28年４月　同　取締役会長（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		保住　博史	昭和36年４月13日生	昭和60年４月　株式会社キャビン入社 平成元年４月　極東証券株式会社入社 平成５年８月　株式会社タイトー入社 平成12年２月　株式会社サービスウェアコーポレーション（現　株式会社ＣＳＫサービスウェア）入社 平成12年11月　当社入社 平成15年10月　同　総務人事部長 平成17年10月　同　執行役員　総務人事部長兼経理財務部長兼広報ＩＲ室長 平成20年６月　同　取締役　経理部担当、総務人事部長 平成23年４月　同　取締役管理本部長兼総務部長 平成24年４月　同　取締役管理本部長 平成28年６月　同　常勤監査役（現任）	（注）４	790
監査役		諏訪原　敦彦	昭和39年12月９日生	昭和63年４月　大栄教育システム株式会社入社 平成４年９月　ＫＰＭＧピート・マーウィック税理士窪井堯史事務所（現　ＫＰＭＧ税理士法人）入所 平成12年７月　トランス・コスモス株式会社入社 平成16年４月　同　経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年１月　応用技術株式会社　社外監査役 平成21年６月　当社監査役（現任） 平成24年９月　トランス・コスモス株式会社　経営管理本部関係会社経営管理統括部長兼経理財務本部関係会社経理部長 平成25年４月　同　関係会社経営管理本部長代理 平成27年４月　同　関係会社経営管理本部長 平成28年１月　同　国内関係会社経営管理本部長（現任） 平成28年３月　応用技術株式会社　取締役（現任）	（注）５	－
監査役		曽山　誠	昭和30年５月26日生	昭和53年４月　国際電信電話株式会社（現ＫＤＤＩ株式会社）入社 平成14年10月　同　グローバルサポート部部長 平成27年４月　同　経営管理本部　グループ事業管理部　マネージャー（現任） 平成28年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
監査役		岩木　六馬	昭和17年１月22日生	昭和39年４月　株式会社十字屋入社 昭和59年４月　株式会社キャビン入社 昭和61年４月　同　総務部長兼広報室長 平成６年10月　日本証券代行株式会社入社　法務相談室参事 平成９年10月　株式会社電通国際情報サービス入社総務部法務担当部長兼ＩＰＯプロジェクト担当部長 平成19年６月　当社常勤監査役 平成28年６月　当社監査役（現任）	（注）６	790
計						54,597

（注）１．取締役　山田浩喜、宮野隆は、社外取締役であります。
２．監査役　曽山誠、岩木六馬は、社外監査役であります。
３．平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から２年間
４．平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から４年間
５．平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から４年間
６．平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことであると考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当社グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

当社では、取締役会を毎月１回、業務執行会議を毎週１回開催しております。

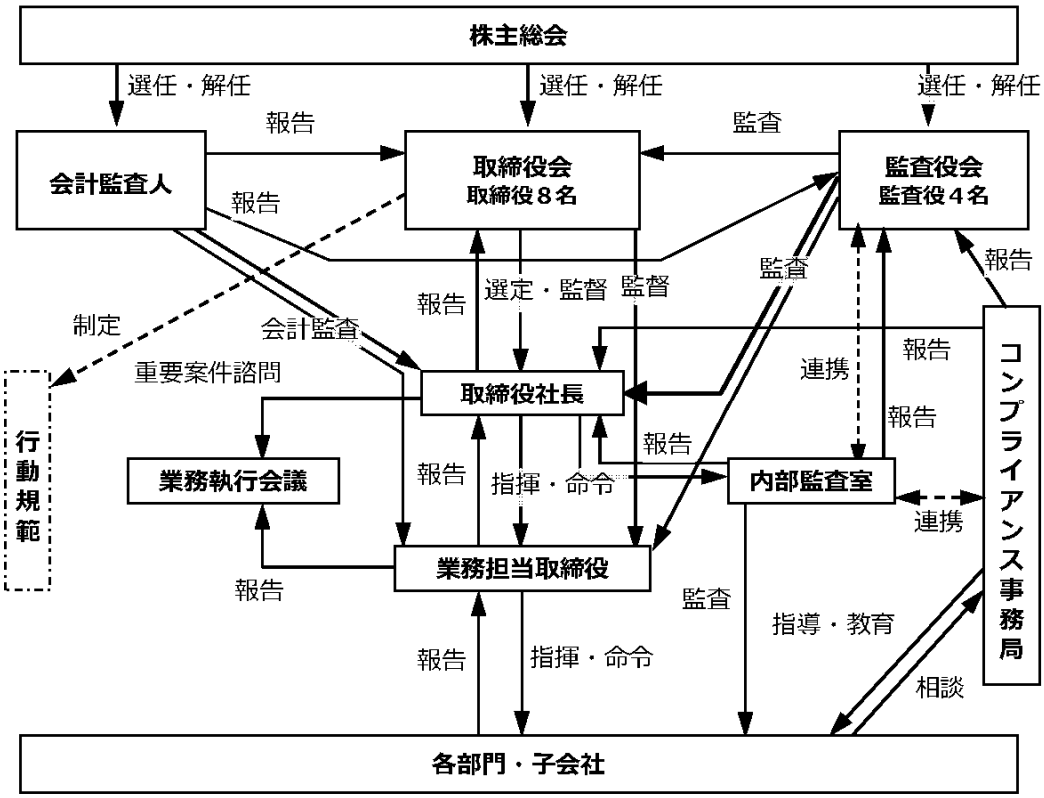
取締役会は、常勤の取締役が３名、非常勤の取締役が５名（うち２名が社外取締役）の合計８名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

非常勤の取締役５名のうち４名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びＫＤＤＩ株式会社から派遣されております。

業務執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、内部監査室が補助を行っております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持しつつ、社外取締役及び社外監査役による経営の監督機能を充実させることによって経営判断の迅速性・透明性を高める方針をとっております。当社グループの経営規模を勘案し、監査役設置会社の体制とすることにより、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実が図れると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「Ｊストリーム行動規範」を制定しております。取締役社長は継続的にこの精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。会社法第362条第４項第６号並びに会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備」について、次のとおり基本方針を定めております。

Ⅰ.当社及び当社子会社からなる当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)当社及び当社子会社からなる当社グループの取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「Jストリーム行動規範」を、各子会社の取締役会はこれに準じた行動規範を制定し、当社グループ各社の取締役社長が、継続的にこの精神を自社の従業員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

(2)コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を総括責任者とし、各部門責任者及び各子会社の取締役社長を推進委員とする「コンプライアンス推進体制」を設置し、コンプライアンスの取り組みを当社グループ全社横断的に統括する。

(3)管理担当部門内に設置のコンプライアンス事務局は、コンプライアンスプログラムの管理及びコンプライアンスに関する当社グループ全社の教育・研修等を実施する。

(4)内部監査担当部門は、コンプライアンス事務局と連携のうえ、コンプライアンスの推進状況を監査し、その結果を適宜取締役会及び監査役会並びに各子会社の取締役社長に報告する。

(5)反社会的勢力に対しては、当社グループ組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。

(6)当社グループの財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を推進し、財務報告の信頼性を確保する。

Ⅱ.当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1)当社グループの取締役（非業務執行取締役は除く。以下も同様とする。）の職務執行に係る情報は、当社グループ各社において文書化（電磁的記録も含む。）のうえ、経営判断等に使用した関連資料とともに保存する。各社において文書管理に関する主管部門を設置し、管理対象文書とその保管部署・保存期間及び管理方法等を文書管理規程等関係規程に定める。

(2)当社グループの取締役の職務執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、グループ各社において適時閲覧可能な状態を維持する。

Ⅲ.当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)事業活動に伴うコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門及び各子会社において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、適切な管理体制を整備する。また、当社グループの組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理担当部門と情報セキュリティ担当部門が連携して行い、各部門及び各子会社の業務に付随するリスク管理は各担当部門及び各子会社が行う。

(2)万一、当社グループに重大なリスクが発生した場合は、速やかに取締役社長又は担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化に努めるとともに再発防止に向けた施策を実施する。これらの経過及び結果並びに今後の施策については、取締役会及び監査役会並びに該当子会社の取締役会に報告されるものとする。

(3)取締役会に付議される業務実施計画（子会社の重要な実施計画も含む。）については、原則として審議要件に予測されるリスクを記載し、取締役会がこのリスクを評価する。子会社の取締役会においても同様とする。

(4)原則毎週開催される取締役・執行役員を構成員とする業務執行会議において、各部門より子会社を含む職務執行上予測されるリスクを報告させ、リスク情報を共有のうえ、適宜その対応を図る。各子会社においてもこれに準じた定例会議を開催し、同様の対応を図る。

(5)定期的に開催される関係取締役が出席する内部統制に関する報告会において、内部監査担当部門より当社グループ各社のリスク管理体制の監査の内容について報告を受け、必要に応じて対応策を実施する。

Ⅳ.当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)取締役会は、当社グループの全社的な経営目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく中期経営計画を策定する。

(2)取締役会は、当社グループの中期経営計画に基づき、毎期、部門毎の業績目標と予算を設定し、各部門を担当する取締役及び各子会社の取締役社長は、担当部門及び当該子会社が実施すべき具体的な施策及び効率的な職務遂行体制を決定し、実行する。

(3)取締役会の決議により、取締役の職務執行を補佐する執行役員を選任し、執行役員は、取締役の指示の下、担当職務（子会社職務含む。）を執行し、機動的かつ効率的な職務執行を図る。

(4)取締役会は、原則月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定める重要事項を決定するとともに、担当取締役及び執行役員に子会社を含む月次の業績、予算乖離分析、リスク情報等を報告させ、これらの職務遂行上必要な対応を図る。各子会社の取締役会においても同様とする。

(5)取締役及び執行役員を構成員とする業務執行会議を原則毎週開催し、取締役会が決定した職務執行の実行策（子会社の重要施策含む。）等を決定するとともに、各部門及び各子会社の業務報告を共有し、職務執行の効率化を図る。各子会社においてもこれに準じた定例会議を開催し、職務執行の効率化を図る。

(6)当社グループ各社は取締役会規程、組織規程等及び当社の関係会社管理規程等に基づく意思決定ルールにより、職務執行に必要な職務分担及び権限と責任を明確にし、各子会社の取締役は、これに基づく職務執行の重要事項、会社に重大な影響を及ぼす事項等について適宜当社担当取締役に報告する。

(7)内部監査担当部門は、当社グループの事業活動の効率性及び有効性を監査する。

Ⅴ.当社グループ及び当社親会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)当社の「コンプライアンス推進体制」は、当社グループ全体を対象に推進する。

(2)子会社経営管理については関係会社管理規程に基づき、子会社の独自性を尊重しつつ、前各項により管理業務の統一又は補助、情報管理・リスク管理の統一化又は、共有化により経営の効率化を図る。

(3)各子会社の経営計画・予算は、当社の中期経営計画・予算に組み込まれ、その職務執行状況については、取締役会及び業務執行会議において、当該子会社を担当する取締役又は執行役員より報告され、グループ全体の職務執行の効率化、適正化を図る。

(4)内部監査部担当部門が、子会社に関する内部監査を実施し、その結果を当該子会社の取締役社長及び当該子会社担当の取締役又は執行役員に報告する。

(5)連結財務諸表の適正を確保するため、当社グループ全体の信頼性を確保するためのシステム及び定期的にモニタリングする体制（財務報告に係る内部統制）を構築し、運用する。

(6)当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社とは、同社の「コンプライアンス行動憲章」及び相互の自主性・独立性を尊重するとともに、同社との取引については、法令等に従い適切に行うことを基本方針とする。

Ⅵ.監査役の職務を補助すべき従業員及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

(1)内部監査担当部門に監査役事務局機能を置き、監査役の職務を補助する従業員を配置するものとし、その従業員は当該職務に関し、監査役の指揮命令下に置く。

(2)監査役が必要と認めた場合は、監査役事務局機能を改編する。

(3)監査役の職務を補助する従業員の独立性を確保するため、その従業員の任命・異動・人事評価等については、事前に監査役に説明し、同意を得て決定する。

Ⅶ.当社グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1)当社グループの取締役及び従業員は、法令に定められた事項のほか、当社グループについて重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス推進状況及びその他監査役の職務遂行上必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役又は監査役会に報告する。

(2)内部監査担当部門及びコンプライアンス事務局は、監査役に対して適宜担当職務（子会社関連職務も含む。）の執行状況を報告する。

(3)前各号又はグループ内部通報制度により、監査役等へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対して、当該報告を理由とした不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び従業員に周知徹底する。

Ⅷ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び従業員は、監査役の求めに応じ、監査の職務遂行上必要なヒアリングの実施に協力する。

(2) 当社グループの取締役は、監査役の求めに応じ、監査役又は監査役会と随時に意見交換を実施し、相互の意思疎通を図るとともに、監査役監査が実効的に行われる体制を構築する。

(3) 監査役の職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

(4) 監査役が前号の費用その他その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに、当該費用又は債務を処理する。また、監査役の職務に必要な費用を負担するため一定額の予算を設ける。

・内部統制システムの運用状況の概要

当社は上記の基本方針に基づいて内部統制システムの整備・改善とその適切な運用に努めています。その運用状況の概要は次のとおりです。

Ⅰ. コンプライアンスに関する取り組み（基本方針１）

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を総括責任者とする「コンプライアンス推進体制」の下、管理担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局が、コンプライアンスプログラムの管理及びコンプライアンスに関する全社教育・研修等を行うとともに内部監査担当部門と連携し、コンプライアンスの推進状況の監査を受け、その結果は取締役会及び監査役会等に報告されております。

また「Ｊストリーム行動規範」を定め、社員に定期的に周知され、事業活動に関連する法令の新設・変更は業務執行会議等を通じて適時報告されております。コンプライアンス事務局が実施している社員へのコンプライアンス研修は、グループ子会社にも広げて実施し、グループ全社のコンプライアンス推進に努めております。

当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社とは同社の「コンプライアンス行動憲章」及び相互の自主性・独立性を尊重するとともに、同社との取引については、法令等に従い適切に行われております。

Ⅱ. 情報管理体制の取り組み（基本方針２）

当社は、取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、業務執行会議議事録、稟議書など）は遅滞なく文書化し、関連規程等に基づき保存管理を行っております。

また、取締役・監査役・内部監査部門は、必要に応じて上記資料が閲覧可能な状態を適宜確認しております。

Ⅲ. リスクマネジメントに関する取り組み（基本方針３）

事業活動に伴う、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理担当部門が、各部門及び各子会社の業務に付随するリスク管理は各担当部門及び子会社が行い、適切な管理体制を整備しております。

また、取締役会に付議される業務実施計画については、原則として審議要件に予測されるリスクを記載し、取締役会がこのリスクを評価しております。万一、重大なリスクが発生した場合は、速やかに取締役社長又は担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化に努めるとともに再発防止に向けた施策を検討・実施し、これらの経過及び結果は、取締役会及び監査役会に報告される体制を整えております。

さらに各部門より業務執行上予測されるリスクを原則毎週開催される常勤取締役・監査役及び執行役員を構成員とする業務執行会議において報告・共有し、その内容は定期的に開催される関係取締役が出席する内部統制に関する報告会において、内部監査担当部門よりリスク管理体制の監査の内容について報告される体制を整えております。

Ⅳ. 取締役の業務執行の効率化に関する取り組み（基本方針４・５）

取締役会は、グループ会社の経営目標を定め、中期経営計画及びこれに基づく年度事業計画を策定し、具体的な施策及び効率的な業務執行体制を構築し実行しております。また業務執行会議において、取締役会決議事項の業務執行・管理・進捗を各部門に指示・共有し、業務執行の効率化を図っております。子会社については、関係会社管理規程に基づき子会社間の管理業務の統一化、当社と子会社間の情報管理、リスク管理の統一化・共有化を実施し、グループ全体の業務執行の効率化と適正化を図っております。

Ⅴ. 監査役の監査の実効性の確保に関する取り組み（基本方針６～８）

当社グループの取締役・従業員は、監査役に対し、業務執行の重要事項や監査上有用な事項については、監査役に適時・適切に報告を行い、また、監査役の求めに応じ、監査上必要な業務ヒアリングに適宜協力し、さらに当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等発生した場合は、速やかに監査役に報告ができる体制を整えるなど、取締役・監査役相互の意思疎通を図っております。

また、監査役事務局機能をもつ内部監査担当部門は、内部監査関連規程に基づき当社グループ全体の監査等を行っており、内部監査担当部門及びコンプライアンス事務局は定期的に監査役に職務状況の報告を行っております。さらに取締役は、監査役が職務遂行にあたり必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等外部専門家と連携が図れる環境の整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は２名で構成されており、管理担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、うち１名が常勤である４名の監査役による体制となっており、非常勤の監査役のうち２名は社外監査役であります。非常勤の監査役のうち２名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びＫＤＤＩ株式会社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を年数回設けると共に、取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

③ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員　奥見　正浩	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　本間　愛雄	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士　９名 その他　１３名	 新日本有限責任監査法人 新日本有限責任監査法人

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、山田浩喜氏、宮野隆氏の２名は社外取締役であります。山田氏につきましては、当社の大株主であるＫＤＤＩ株式会社から派遣されております。同社とは営業取引がありますが、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

監査役２名のうち、曽山誠氏、岩木六馬氏の２名が社外監査役であります。曽山氏につきましては、当社の大株主であるＫＤＤＩ株式会社から派遣されております。同社とは営業取引がありますが、社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されること、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことに留意し、識見、経験等を総合的に斟酌して判断しております。

⑤ 役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の金額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	44,832	44,832	－	－	4
監査役（社外監査役を除く）	2,250	2,250	－	－	1
社外役員	10,350	10,350	－	－	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成12年６月21日開催の定時株主総会（平成12年７月４日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額２億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	２銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,667千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
第一生命保険株式会社	600	1,047	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
第一生命保険株式会社	600	817	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	－	32,400	－
連結子会社	－	－	－	－
計	33,000	－	32,400	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1） 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,149	1,172,484
受取手形及び売掛金	808,212	929,933
仕掛品	21,900	28,835
預け金	900,000	900,000
繰延税金資産	46,952	14,992
その他	88,873	116,393
貸倒引当金	△571	△3,538
流動資産合計	3,184,517	3,159,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,699	184,481
減価償却累計額	△70,713	△85,253
建物及び構築物（純額）	88,985	99,227
工具、器具及び備品	427,351	438,364
減価償却累計額	△333,809	△332,877
工具、器具及び備品（純額）	93,542	105,487
リース資産	221,372	205,360
減価償却累計額	△91,640	△98,675
リース資産（純額）	129,732	106,684
有形固定資産合計	312,260	311,399
無形固定資産		
のれん	―	75,162
ソフトウエア	372,544	427,574
その他	10,052	8,905
無形固定資産合計	382,597	511,642
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	12,229
敷金	79,270	111,367
繰延税金資産	2,465	3,289
その他	14,843	22,763
貸倒引当金	△947	△1,000
投資その他の資産合計	116,464	148,648
固定資産合計	811,321	971,691
資産合計	3,995,839	4,130,793

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	47,185	44,971
未払金	304,709	314,268
未払法人税等	46,484	66,253
未払消費税等	110,961	44,982
賞与引当金	14,498	15,944
その他	68,801	72,684
流動負債合計	592,641	559,104
固定負債		
リース債務	92,040	70,111
退職給付に係る負債	19,259	13,939
資産除去債務	18,785	22,424
その他	4,431	3,169
固定負債合計	134,517	109,645
負債合計	727,158	668,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	706,470	887,005
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	3,055,908	3,236,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	321
その他の包括利益累計額合計	708	321
非支配株主持分	212,064	225,278
純資産合計	3,268,681	3,462,043
負債純資産合計	3,995,839	4,130,793

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	4,864,014	4,955,422
売上原価	2,846,606	2,843,018
売上総利益	2,017,407	2,112,403
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,669,439	※1,※2 1,806,799
営業利益	347,968	305,604
営業外収益		
受取利息	9,956	7,448
交付金収入	2,151	―
その他	2,483	1,942
営業外収益合計	14,590	9,391
営業外費用		
支払利息	1,857	1,815
組合分配損失	4,633	6,114
その他	455	―
営業外費用合計	6,945	7,930
経常利益	355,613	307,064
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,019	※3 454
特別損失合計	1,019	454
税金等調整前当期純利益	354,594	306,610
法人税、住民税及び事業税	50,504	78,569
法人税等調整額	△6,312	30,531
法人税等合計	44,192	109,100
当期純利益	310,402	197,509
非支配株主に帰属する当期純利益	23,669	16,974
親会社株主に帰属する当期純利益	286,732	180,535

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	310,402	197,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	△387
その他の包括利益合計	※1 △468	※1 △387
包括利益	309,933	197,122
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	286,264	180,148
非支配株主に係る包括利益	23,669	16,974

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	419,737	△459,182	2,769,175
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			286,732		286,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	286,732	－	286,732
当期末残高	2,182,379	626,241	706,470	△459,182	3,055,908

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,176	1,176	188,395	2,958,748
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				286,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	△468	23,669	23,200
当期変動額合計	△468	△468	23,669	309,933
当期末残高	708	708	212,064	3,268,681

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	706,470	△459,182	3,055,908
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			180,535		180,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	180,535	－	180,535
当期末残高	2,182,379	626,241	887,005	△459,182	3,236,444

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	708	708	212,064	3,268,681
当期変動額				
剰余金の配当			△3,760	△3,760
親会社株主に帰属する当期純利益				180,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	△387	16,974	16,587
当期変動額合計	△387	△387	13,214	193,362
当期末残高	321	321	225,278	3,462,043

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,594	306,610
減価償却費	209,479	263,814
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,845	1,446
貸倒引当金の増減額（△は減少）	179	2,959
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,561	△5,320
受取利息及び受取配当金	△9,968	△7,464
有形及び無形固定資産除却損	1,019	454
支払利息	1,857	1,815
組合分配損益（△は益）	4,633	6,114
売上債権の増減額（△は増加）	3,380	△111,663
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,235	△6,728
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,376	△33,569
未払金の増減額（△は減少）	△9,409	39,347
その他の負債の増減額（△は減少）	97,883	△61,429
その他	645	387
小計	640,399	396,774
利息及び配当金の受取額	9,968	7,464
利息の支払額	△1,847	△1,825
法人税等の支払額	△29,170	△62,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,349	339,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,606	△120,836
無形固定資産の取得による支出	△149,600	△201,407
敷金及び保証金の差入による支出	△315	△32,741
敷金及び保証金の回収による収入	385	3,102
投資事業組合からの分配による収入	4,844	1,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △81,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,293	△431,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△52,402	△51,675
非支配株主への配当金の支払額	―	△3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,402	△55,435
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	367,654	△146,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,495	2,219,149
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,219,149	※1 2,072,484

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　前期　4社　当期　5社

主要な連結子会社の名称

株式会社アップアローズ
クロスコ株式会社
株式会社ＣＯ３
株式会社Ｊクリエイティブ ワークス
ビムーブ株式会社

上記のうち、ビムーブ株式会社については、当連結会計年度において全株式の取得により、連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～18年
工具、器具及び備品　４～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
給与手当	450,475千円	485,235千円
賞与引当金繰入	4,509	4,703
販売支援費	182,236	232,538

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
55,667千円	47,132千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	62千円	24千円
工具、器具及び備品	647	397
ソフトウェア	308	13
商標権	－	17
計	1,019	454

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△782千円	△581千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△782	△581
税効果額	313	194
その他有価証券評価差額金	△468	△387
その他の包括利益合計	△468	△387

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,028,700	－	－	14,028,700
合計	14,028,700	－	－	14,028,700
自己株式				
普通株式	2,395,400	－	－	2,395,400
合計	2,395,400	－	－	2,395,400

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,028,700	－	－	14,028,700
合計	14,028,700	－	－	14,028,700
自己株式				
普通株式	2,395,400	－	－	2,395,400
合計	2,395,400	－	－	2,395,400

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	1,319,149千円	1,172,484千円
預け金勘定	900,000	900,000
現金及び現金同等物	2,219,149	2,072,484

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにビムーブ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のために支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,384	千円
固定資産	2,460	
のれん	75,162	
流動負債	△6,507	
株式の取得価額	126,500	
現金及び現金同等物	45,386	
差引：取得のための支出（純額）	81,113	

３　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	64,530千円	25,457千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、配信事業におけるプラットフォーム関連設備（器具備品）及び制作・システム開発事業の制作関連設備（器具備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年内	1,380	－
１年超	－	－
合計	1,380	－

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である未払金は、１年以内の支払期日であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,319,149	1,319,149	－
(2) 受取手形及び売掛金　（※１）	807,641	807,641	－
(3) 預け金	900,000	900,000	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,047	1,047	－
資産計	3,027,838	3,027,838	－
(1) 未払金	304,709	304,709	－
負債計	304,709	304,709	－

（※１）貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,172,484	1,172,484	－
(2) 受取手形及び売掛金　（※１）	929,431	929,431	－
(3) 預け金	900,000	900,000	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	817	817	－
資産計	3,002,733	3,002,733	－
(1) 未払金	314,268	314,268	－
負債計	314,268	314,268	－

（※１）貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式及び組合出資金	19,785	11,411

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,318,271	－	－	－
受取手形及び売掛金	808,212	－	－	－
預け金	900,000	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	16,935	－	－
合計	3,026,484	16,935	－	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,171,354	－	－	－
受取手形及び売掛金	929,933	－	－	－
預け金	900,000	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,561	－	－	－
合計	3,009,849	－	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成27年３月31日現在）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日現在）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	17,697千円	19,259千円
退職給付費用	2,796	788
退職給付の支払額	△1,234	△6,108
退職給付に係る負債の期末残高	19,259	13,939

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	19,259千円	13,939千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,259	13,939
退職給付に係る負債	19,259	13,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,259	13,939

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度　2,796千円　　当連結会計年度　788千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	900千円	1,480千円
賞与引当金損金不算入額	4,946	5,208
未払事業税	5,763	6,312
未払事業所税	2,367	2,073
減損損失	1,836	190
繰越欠損金	195,278	164,621
投資有価証券評価損	2,309	2,189
資産除去債務	6,067	6,866
その他	18,729	18,944
繰延税金資産小計	238,200	207,887
評価性引当額	△187,129	△186,828
繰延税金資産合計	51,070	21,059
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,647	△5,167
その他有価証券評価差額金	△337	△143
繰延税金負債合計	△4,985	△5,310
繰延税金資産の純額	46,085	15,748
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産―繰延税金資産	46,952	14,992
投資その他の資産―繰延税金資産	2,465	3,289
固定負債―その他	3,332	2,533

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.64%	33.06%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.42
住民税均等割	1.64	2.10
評価性引当額の増減	△24.65	△0.91
税率変更による影響額	0.88	0.82
連結子会社との税率差異	0.11	2.15
税額控除	△0.20	△0.23
軽減税率適用による影響	△0.53	△0.75
その他	△0.85	△1.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.46	35.58

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.26%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ビムーブ株式会社

事業の内容　　動画配信ASPサービスの開発・提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の需要の増大が見込まれる法人向け動画配信サービスについて、更に効率的な提供、販売展開を行い業容拡大に繋げることを目的とし、その為に一体となり更なる経営の効率化を進めるため、同社の全株式を取得し、連結子会社としました。

(3) 企業結合日

平成28年１月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	126,500千円
取得原価		126,500千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等　　7,184千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

75,162千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,384千円
固定資産	2,460千円
資産合計	57,844千円
流動負債	6,507千円
負債合計	6,507千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
期首残高	16,710千円	18,785千円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,708	3,224
時の経過による調整額	366	414
期末残高	18,785	22,424

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の２区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）４
	配信	制作・システム開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,534,082	2,310,034	4,844,116	19,897	4,864,014	－	4,864,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,803	12,239	65,042	1,363	66,406	△66,406	－
計	2,586,886	2,322,273	4,909,159	21,260	4,930,420	△66,406	4,864,014
セグメント利益	738,336	252,623	990,959	4,147	995,107	△647,138	347,968
セグメント資産	1,005,297	1,243,466	2,248,763	12,479	2,261,243	1,734,595	3,995,839
その他の項目							
減価償却費	150,520	22,523	173,043	259	173,302	36,176	209,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	258,725	30,814	289,540	－	289,540	36,630	326,170

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△647,138千円は、配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,734,595千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,630千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）４
	配信	制作・システム開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,594,839	2,255,747	4,850,587	104,835	4,955,422	－	4,955,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,244	20,194	93,438	1,271	94,710	△94,710	－
計	2,668,084	2,275,942	4,944,026	106,106	5,050,132	△94,710	4,955,422
セグメント利益	850,744	162,725	1,013,469	3,447	1,016,916	△711,312	305,604
セグメント資産	1,237,241	1,330,098	2,567,339	59,544	2,626,884	1,503,908	4,130,793
その他の項目							
減価償却費	195,411	23,347	218,759	732	219,491	44,323	263,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	322,690	29,910	352,601	17,275	369,876	58,303	428,180

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△711,312千円には、セグメント間取引消去△800千円及び配賦不能営業費用△710,512千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,503,908千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,303千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
（1）売上高
　本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産
　本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
（1）売上高
　本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産
　本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
　該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
　連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
　該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	－	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ	1,033,333	預け金	900,000
							利息の受取	9,919	－	－

（注）資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。

また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

トランス・コスモス株式会社　（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	－	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ	900,000	預け金	900,000
							利息の受取	7,439	－	－

（注）資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。

また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

トランス・コスモス株式会社　（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額　262円75銭 １株当たり当期純利益金額　24円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　278円23銭 １株当たり当期純利益金額　15円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	286,732	180,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	286,732	180,535
期中平均株式数（株）	11,633,300	11,633,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

当社は、平成28年４月１日付で、当社100％出資の連結子会社であるビムーブ株式会社を吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称　ビムーブ株式会社

事業の内容　動画配信ASPサービスの開発・提供

(2) 企業結合日

平成28年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ビムーブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社Jストリーム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、今後の需要の増大が見込まれる法人向け動画配信サービスについて、更に効率的な提供、販売展開を行い業容拡大に繋げることを目的とし、その為に一体となり更なる経営の効率化を進めるため、同社の全株式を取得し、完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	47,185	44,971	1.3	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	92,040	70,111	1.4	平成29年～平成32年
合計	139,226	115,082	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	38,498	23,844	6,791	977

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	1,089,107	2,345,063	3,525,657	4,955,422
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△2,893	90,018	163,075	306,610
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△12,968	45,488	89,873	180,535
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.11	3.91	7.73	15.52

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.11	5.02	3.82	7.79

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,117	493,763
受取手形	22,714	16,028
売掛金	※1 584,912	※1 707,695
仕掛品	8,542	6,536
貯蔵品	263	230
前払費用	65,008	85,472
預け金	700,000	700,000
繰延税金資産	41,006	8,127
その他	※1 47,690	※1 31,149
貸倒引当金	△311	△358
流動資産合計	2,196,944	2,048,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,003	78,853
工具、器具及び備品	84,318	89,846
リース資産	104,454	90,865
有形固定資産合計	253,777	259,564
無形固定資産		
特許権	－	437
商標権	3,289	2,723
ソフトウエア	383,390	429,818
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	391,877	438,176
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	12,229
関係会社株式	669,780	796,280
破産更生債権等	384	438
長期前払費用	13,419	16,340
敷金	75,727	101,916
貸倒引当金	△384	△438
投資その他の資産合計	779,759	926,766
固定資産合計	1,425,414	1,624,507
資産合計	3,622,358	3,673,153

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 370,288	※1 307,995
リース債務	36,891	37,123
未払費用	18,004	17,439
未払法人税等	25,716	43,075
未払消費税等	72,299	33,635
前受金	17,050	21,157
預り金	11,418	11,796
賞与引当金	7,633	7,032
その他	4,563	4,441
流動負債合計	563,866	483,695
固定負債		
リース債務	75,484	61,403
繰延税金負債	3,332	2,533
資産除去債務	18,785	22,424
固定負債合計	97,602	86,361
負債合計	661,468	570,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
その他資本剰余金	626,241	626,241
資本剰余金合計	626,241	626,241
利益剰余金		
その他利益剰余金	610,743	753,337
繰越利益剰余金	610,743	753,337
利益剰余金合計	610,743	753,337
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	2,960,182	3,102,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	321
評価・換算差額等合計	708	321
純資産合計	2,960,890	3,103,097
負債純資産合計	3,622,358	3,673,153

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	※1 3,849,155	※1 4,023,124
売上原価	※1 2,206,146	※1 2,299,888
売上総利益	1,643,008	1,723,235
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,439,400	※1,※2 1,533,008
営業利益	203,608	190,226
営業外収益		
受取利息	8,019	5,755
受取配当金	―	※1 4,716
業務受託手数料	※1 25,320	※1 23,489
その他	※1 4,642	※1 1,654
営業外収益合計	37,981	35,616
営業外費用		
支払利息	1,684	1,626
組合分配損失	4,633	6,114
その他	353	―
営業外費用合計	6,670	7,740
経常利益	234,918	218,102
特別損失		
固定資産除却損	1,019	325
特別損失合計	1,019	325
税引前当期純利益	233,899	217,776
法人税、住民税及び事業税	25,217	42,907
法人税等調整額	△7,236	32,274
法人税等合計	17,980	75,182
当期純利益	215,919	142,594

【サービス原価明細書】

		前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		－	－	－	－
Ⅱ　労務費		751,871	30.2	802,086	30.2
Ⅲ　経費	※1	1,738,799	69.8	1,849,691	69.8
当期サービス費用		2,490,471	100.0	2,651,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,565		8,542	
期末仕掛品たな卸高		8,542		6,536	
他勘定振替高	※2	284,548		353,894	
サービス原価		2,206,146		2,299,888	

原価計算の方法

配信サービスについては総合原価計算、制作・システム開発サービスについては個別原価計算

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
地代家賃（千円）	40,667	54,774
減価償却費（千円）	61,703	89,410
ソフトウエア償却費（千円）	92,343	112,727
通信費（千円）	205,919	172,099
賃借料（千円）	46,434	48,107
保守料（千円）	65,395	74,625
業務委託手数料（千円）	171,696	185,379
外注費（千円）	924,722	965,513
ロイヤリティ（千円）	54,082	65,593

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
販売費及び一般管理費（千円）	215,972	242,946
ソフトウエア（千円）	68,576	110,948
合計（千円）	284,548	353,894

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	394,824	394,824	△459,182	2,744,262
当期変動額							
当期純利益				215,919	215,919		215,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	215,919	215,919	－	215,919
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	610,743	610,743	△459,182	2,960,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,176	1,176	2,745,439
当期変動額			
当期純利益			215,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	△468	△468
当期変動額合計	△468	△468	215,450
当期末残高	708	708	2,960,890

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	610,743	610,743	△459,182	2,960,182
当期変動額							
当期純利益				142,594	142,594		142,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	142,594	142,594	－	142,594
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	753,337	753,337	△459,182	3,102,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	708	708	2,960,890
当期変動額			
当期純利益			142,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	△387	△387
当期変動額合計	△387	△387	142,206
当期末残高	321	321	3,103,097

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法　（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	８～18年
工具、器具及び備品	４～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4) 及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期金銭債権	63,751千円	38,162千円
短期金銭債務	122,531	73,034

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
関係会社との取引高		
売上高	97,587千円	77,143千円
営業費用	512,806	513,747
営業取引以外の取引高	25,726	28,296

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55％、当事業年度54％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45％、当事業年度46％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
給与手当	420,727千円	450,951千円
賞与	130,078	142,444
賞与引当金繰入額	3,546	3,578
販売支援費	177,196	203,207
減価償却費	36,706	44,641

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年３月31日現在）

関係会社株式（貸借対照表価額　669,780千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年３月31日現在）

関係会社株式（貸借対照表価額　796,280千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	227千円	244千円
賞与引当金損金不算入額	2,523	2,170
未払事業税	4,093	4,142
未払事業所税	1,508	1,370
関係会社株式評価損	28,658	27,167
投資有価証券評価損	2,309	2,189
減損損失	1,157	－
繰越欠損金	32,407	－
資産除去債務	6,067	6,866
その他	1,570	3,111
繰延税金資産小計	80,522	47,262
評価性引当額	△37,863	△36,357
繰延税金資産合計	42,659	10,904
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,647	△5,167
その他有価証券評価差額金	△337	△143
繰延税金負債合計	△4,985	△5,310
繰延税金資産の純額	37,674	5,593

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	
住民税均等割	1.80	
評価性引当額の増減	△32.32	
税率変更による影響額	1.22	
その他	0.74	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.69	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62％となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年４月１日付で、当社100％出資の連結子会社であるビムーブ株式会社を吸収合併いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	119,638	24,896	－	144,535	65,682	11,047	78,853
	工具、器具及び備品	381,840	57,785	55,528	384,097	294,250	52,016	89,846
	リース資産	166,191	25,457	18,699	172,950	82,085	39,047	90,865
	計	667,670	108,140	74,227	701,582	442,018	102,111	259,564
無形固定資産	特許権	－	532	－	532	95	95	437
	商標権	20,643	797	1,746	19,695	16,971	1,345	2,723
	ソフトウエア	761,244	189,665	80,963	869,946	440,127	143,226	429,818
	電話加入権	5,196	－	－	5,196	－	－	5,196
	計	787,085	190,995	82,709	895,371	457,194	144,668	438,176

（注）１．当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

２．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所造作工事	24,896千円
工具、器具及び備品	プラットフォーム関連設備	42,798千円
	制作関連設備	5,088千円
リース資産	プラットフォーム関連設備	14,836千円
	事務所造作設備	10,620千円
ソフトウエア	プラットフォーム関連システム	161,138千円
	制作関連システム	10,162千円
	社内システム	12,687千円

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	プラットフォーム関連設備の除却	53,485千円
リース資産	リース期間の満了	18,699千円
ソフトウエア	営業関連のソフトウエア除却	80,963千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	695	392	－	292	796
賞与引当金	7,633	7,032	7,633	－	7,032

（注）１．計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

２．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収等による取崩額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ　http://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

（４）単元未満株式の売渡請求をする権利

２．平成27年６月26日をもって、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については変更ありません。

株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年７月24日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成27年７月24日関東財務局長に提出

事業年度（第18期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年６月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第１四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月５日関東財務局長に提出

（第19期第２四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月５日関東財務局長に提出

（第19期第３四半期）（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年２月５日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年６月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年３月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年４月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月22日

株式会社Ｊストリーム

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥見　正浩　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本間　愛雄　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｊストリームの平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Ｊストリームが平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月22日

株式会社Ｊストリーム

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥見　正浩　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本間　愛雄　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリームの平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年３月29日
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石松　俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目５番６号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石松俊雄は、当社の第19期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。